記入例

農業経営改善計画認定申請書

平成〇年〇月〇日

申請者住所 新潟市〇区〇〇町〇一〇 氏名

ニイガタ イチロウ 新潟 一郎



生年月日

昭和31年2月14日 (〇〇歳)

法人設立年月日

設立

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請しま

す。		Į.	農業経営改善計画						
_	1)目標とする営農類型	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		+露地野菜					
	経営改善の方向の概要	・今後は消費者ニー 改善に取り組み、役 ・年間労働時間を知	これまで家族を中心とした水稲や露地野菜経営を行ってきた。 今後は消費者ニーズに対応した野菜を安定的・継続的に生産していくための経営 対善に取り組み、省力化と所得の確保を図る。 年間労働時間を短縮化し、ゆとりある生活を実現したい。 (年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標) 現状 目標(平成○○年)						
		年間農業所得	3,000		5,000 千円				
_		年間労働時間	2,000 現状		1,600 時間 式○○年)				
	作目·部門名	作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量				
	水稲	350.00 a	20,300.00 kg	400.00 a	23,200.00 kg				
	キュウリ(露地)	10.00 a	12,000.00 kg	10.00 a	12,000.00 kg				
3	キュウリ(施設)	5.00 a	6,000.00 kg	10.00 a (5a×2回転)	12,000.00 kg				
農業	調整水田	50.00 a		50.00 a					
経営規模の	自家消費分	5.00 a	kg	5.00 a	kg				
拡大	経営面積合計	520.0		575.0					
たに	区分	地目	所在地(市町村名)	現状	目標(平成○○年)				
関す		Ħ	新潟市	200.00 a	200.00 a				
る目標	所有地	畑	新潟市	15.00 a	15.00 a				
		Ħ	新潟市	200.00 a	250.00 a				
	借入地	畑	新潟市	5.00 a	5.00 a				

・法人経営にあっては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載する。

・夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記する。 この場合、農業経営から生ずる収益が共同申請者に帰属すること及び農業経営に関する基本的事項について共同申請者の合意により決定することが明確化されている家族経営協定等の取決めの写しを添付するものとする。

・氏名又は代表者の氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

・「②経営改善の方向の概要」の欄には、農業経営の現状として、専業・兼業の別、主要作目の生産状況等を記載し、必要に応じ現在の経営に至るまでの発展経緯についても記載する。

・目標とする営農類型へ向けた経営改善の方策について、例えば「規模拡大によるスケールメリットの追求」等と記載し、経営改善の方策の達成の結果として見込まれる主要作目の規模、生産見込み等を記載する。

·年間農業所得について、その現状及び5年後の目標を 「年間農業所得」欄に記載する。

・主たる従事者の年間労働時間について、その現状及 び5年後の目標を「年間労働時間」欄に記載する。

	1		事	狀		- 目標	[平月	戊○○年)	
	作目	作業	作業受託面積	生産	量	作業受託	面積	生産量	ŧ
特定作業受託	小怕	全作業	100.00 a	5,800.00	kg	100.00	а	5,800.00	kg
長生至言見其	17	=	作業			現状		 標(平成○()年)
割	가	〈稲	──耕起•代か	耕起・代かき				200.00	а
)作			田植え			а		200.00	а
業で受			刈取脱穀	!		a	+	200.00	a
に 託									
5		単純				100.00 a		600.00	а
<u> </u>		換算 事業名	後 	2		33.33 a 現状	1 1	200.00 Ⅰ標(平成○(a つ年)
1 2	農畜産物の 加工・販売 たの他の関連	7 774				Sun		TIM TIME	917
	·附带事業								

•「③農業経営の規模の拡大に関する目標」欄には、次の事項を記載する。

ア「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業(水稲にあっては耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。)を受託する農地(イ)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けたことにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた。とにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。)の作業受託面積及び生産量を記載する。この場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけではなく、「特定作業受託」の「作業受託面積」欄の面積を加えて記載する。

イ この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、アの(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付するものとする。

ウ「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受 託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業 受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面 積÷作業数」により換算した面積を記載する。

エ「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、 (1) 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は

- 加工, (2)農畜産物の貯蔵,運搬又は販売, (3)農業生産に必要な資材の製造等 について記載する。

機械・施設名 形式、性能、規模												
		17交7以"加图以石口		——現	壮		\Box	目	標(平原	なつの年)		
		トラクター	46.00	PS	1	台		60.00	PS		1	台
生		田植え機	1.00	条植	1	台		2.00	条植		1	台
生産方		コンバイン	1.00	条刈	1	台	,	2.00	条刈		1	台
式の	機	乾燥機	50.00	石	1	基	;	60.00	石		1	基
	械		10×10	間	1	棟	į	10 × 10	間		1	棟
関	施設											
する目												
標												

・「④生産方式の合理化に関する目標」欄には、次の事項 を記載する。

ア「機械・施設」欄に、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

農月 出の禾月条件	製用也つ川利水が悪 が悪	現状 区画の圃場が4~5箇所に分情 く不良及び保水性の悪い圃場 ほい。		区画はこのまま。 い。	日標(平成○○年) としても、2~3箇所に集中させた 基盤整備の実施、有機物の投入	イ「農用地の利用条件」欄に、主として利用する圃場の 区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等 を記載する。 ウ「作目・部門別合理化の方向」欄に、③の作目・部門 ごとに、品種構成、作付体系、飼養管理の方法等生産 方式の合理化について記載する。
=	-	作目·部門名		· 状	目標(平成〇〇年)	
④ 生 産		水稲	追肥の回数が多	l)	緩効性肥料投入による省力化	
方式の		キュウリ 病気がつきも		Α,	抵抗性品種の導入	
合理化に	E	りんご	晩生の品種が多	l)	中生品種の導入	
化に関する目標	目、『月川会里公)デ	桃	品種に偏りがある	6	優良品種の選抜及び導入	

	現状	目標(平成○○年)
	•経営の状況をしっかり把握できていない。	•経営と家計の分離を図る。
	•作目ごとの経営把握をしていない。	・パソコンを利用した経営分析を行いたい。
	記帳:簡易•複式	記帳:簡易•複式
⑤経営管理の 合理化に関する	申告:白色•青色	申告:白色•青色
目標		

・「⑤経営管理の合理化に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、経営形態の近代化等について記載する。

	現状	目標(平成○○年)
	・決まった休みがない。	・休日制を導入する。
	・役割が決まっていない。	•役割分担の明確化
	・後継者である息子の手伝いが不定期であ	・家族経営協定の締結
⑥農業従事の態様 等の改善に関する	<u>රි.</u>	・繁忙期の臨時雇用の確保
目標		

経営改善の目標 措置 規模拡大 条件の良い農地を斡旋してもらう。 農地の集積 ・団地化できるよう、購入地、作業受託や借入地を できるだけ現在の周辺に集積する。 ・側条施肥による品質向上を目指す。(水稲) 生産方式の合理化 ⑦目標を達成する ・抵抗性品種の導入により、農薬散布回数を少なく ためにとるべき 措置 ・肥培管理を徹底し、高品質の生産を目指す。 ・中生と晩生品種の組合せにより、労働力の平準 ・優良品種の導入により所得の向上を図る。 経営管理の合理化 税務及び経営講座等に参加して、複式簿記を習 得し,青色申告を実施する

	T 4	1	41. # # 1. 6 /# ##	- 現状		見1			
_	氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄(法人経営にあっては役職)	担当業務	年間農業 事	従	担当業務	年間農業 事	€従 ●
参	新潟 一郎	55	(代表者) 本人	水稲, 畑作	250		水稲, 畑作	200	
考	新潟 二三子	53	妻 子	畑作	250	/	畑作	150	
-	新潟 四郎	25		水稲	50	/	水稲	50	
経	新潟 五郎	23	子	畑作	50		/ 畑作	9	
営									
の									
構							`		
成									
									\leq
									`
雇	常時雇(年間)		実人数	現状	1	人	見通し	1	人
用者	臨時雇(年間)		実人数	現状	1	人	見通し	5	人
71			延べ人数	現状	50	人	見通し	250	人

	認定市町村名	認定年月日	備考
(参考)他市町村の			
認定状況			

「⑥農業従事の態様等の改善に関する目標」欄には、休 ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等

日制の導人、ヘルハー制度活用による対衡は出いを終っ について記載する。 なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と 協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。

・「⑦目標を達成するためにとるべき措置」欄には、②から ⑥までに掲げた目標を達成するための具体的な方策につ いて、例えば、耕地面積の規模拡大に関しては、「本認定 制度を活用した農業委員会への申し出、あっせんの仕組 みの利用」等と記載する。

なお、農業改良資金等の制度資金の融資を受けること を予定する場合には、予定年度、予定資金、資産及び負 債の現状、今後の資金需要等を記載する。

・農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置を記載する場合には、ア「⑦目標を達成するためにとるべき措置」に記載するものとする。この場合、特定の個人又は法人が出資するケースにおいては、出資する者で近く出資の額及び比率を記載するものとする。た、不特定多数の者から出資を募るケースにおいては、その出資の枠、事業の方法、出資者との間で予定される取引の内容を記載するものとする。イこの場合、出資をする者が関連事業者等であることを証する書面を添付するものとする。

を証する書面を添付するものとする。 ウ 特に、農業生産法人が、目標を達成するためにとる べき措置として関連事業者等(耕作又は養畜の事業を行 う個人又は農業生産法人を除く。)から出資を受けようとす る場合で、かつ、当該関連事業者等が法人である場合に は、当該関連事業者等の定款又は客付行為の写し、株主 名簿又は社員名簿の写し及び財務諸表等当該法人の事 業及び財務の状態が明らかとなる書面を添付するものと オス

・「(参考)経営の構成」の欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するも のとする。

この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は 離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年 後は経営に参画する見込みの者についても記載する。

ア「氏名(法人経営にあっては役員の氏名)」欄に、代表者以外の者にあっては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ「代表者との続柄(法人経営にあっては役職)」の 欄に、代表者にあってはその旨を記載し、家族農業経 営の場合には代表者を基準にした続柄を、法人経営 の場合には役職を、それぞれ記載する。

ウ 年間農業従事日数は、1日8時間として計算し、毎日 時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。

法人用						72.10	
						現状	目標
	売		上	A	千円		
					a	決算書の損益計算 書をもとに作成して	
			Γ	生産量	kg	ください。	
作			Γ				
				売上げ	a		
			Γ	面積			5年後の目標を
				生産量	kg	/	─(記入してください。)─
				売上げ	千円		
				面積	a		
				生産量	kg		<i>ν</i>
				売上げ	千円		
				面積	a		
				生産量	kg		
			Γ	売上げ	千円		
				面積	a		
				生産量	kg		
			Γ		——— 手円		
				売上げ	a		
	持 完作	業受託	Γ	経営規模	k g		
	10 70 11	未文記		生産量			
				売上げ	千円		
	作業	受託		経営規模	a		
				売上げ	千円		
	そ(の他		収入	千円		
売	上	原	価	В	千円		
96			ΊЩ	Б	⊀ m		
	(うち構成員糸	i)			千円 千円		
売	上 総	利	益	C=(A-B)	113		
販 売				費 D			
	(うち役員報酬				千円		
	(うち構成員支				手円		
	())				千円		
営	業	利	益	E=(C-D)			
営	業外	利	益	F	千円		
	(資本利子)				千円		これらの金額の合計が、
					千円		400万円×主たる農
営	業外	費	用	G			業従事者数になるよう 目標を定めてください。
¢∀	145		}/ -		千円		>
経	常	利	益	E+F-G		L/,	

法人経営の場合の所得 : 法人がこれらの者に対して従事者として支払うこととなる労働及び役員報酬のみならず、構成員として支払う地代及び資本利子を加算しても差し支えありません。またこれらの者が法人の事業とは別個に実施している農業に係る所得(ただし、法人の事業に従事していることによりこれらの者が得る所得の金額を超えない範囲内に限る)を加算しても差し支えありません。